

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 東邦建株式会社

コード番号 1990 URL <http://www.tohoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 早川 常雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理企画部長

(氏名) 宮城 紀喜

TEL 0283-24-5556

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,597	9.8	46	6.7	68	1.9	44	△3.5
21年3月期第2四半期	3,276	—	43	—	67	—	46	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	7.81	—
21年3月期第2四半期	7.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	4,899	3,219	65.7	561.89
21年3月期	5,204	3,201	61.5	558.82

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 3,219百万円 21年3月期 3,201百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△5.6	90	△28.6	130	△22.2	60	△38.8	10.47

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	5,970,255株	21年3月期	5,970,255株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	241,265株	21年3月期	240,485株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	5,729,181株	21年3月期第2四半期	5,833,396株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、景気の悪化に持ち直しの動きが見られるものの経営地域の経済活動水準は、なお、極めて低く、企業の厳しい収益状況などを背景とした設備投資の減少、雇用情勢の不安等による個人消費の弱まりにより依然として厳しい経営環境にあります。

情報通信分野においては、NGN、WiMAX・LTE等の構築に向けてのブロードバンド化、マルチメディア化及び融合化の流れが、サービス品質や料金を始めとするキャリア間の熾烈な競争下で、さらに加速されることが予測されます。

このような事業環境のなか、当社は親会社である大明株式会社のもと、「安全の確保」と「品質の向上」を基本に、市場の多様化とお客ニーズに迅速かつ柔軟に対応しております。

これにより、当第2四半期累計期間においては、受注高42億81百万円(前年同期比101.3%)、完成工事高35億97百万円(前年同期比109.8%)となりました。

利益面につきましては、工事価格の見直しなど厳しい経営環境の中、工事コスト及び固定費の削減に努めた結果、営業利益46百万円(前年同期比106.7%)、経常利益68百万円(前年同期比101.9%)、四半期純利益44百万円(前年同期比96.5%)となりました。

なお、事業部門別の業績の概況は、次のとおりとなっております。

(通信線路部)

光アクセス関連工事等の受注は堅調に推移し、受注高は30億90百万円(前年同期比101.1%)となり、完成工事高は26億75百万円(前年同期比117.7%)となりました。

(モバイル部門)

移動体通信工事は、通信基地局の設置工事の受注が増加したことと、新規にWiMAX工事が受注となったことにより、受注高は8億18百万円(前年同期比108.7%)、完成工事高は6億73百万円(前年同期比99.5%)となりました。

(土木部門)

土木工事は依然と厳しい受注環境にさらされており、施工体制の見直し等を行い、価格競争力の強化に努めてまいりましたところ、受注高は2億81百万円(前年同期比110.2%)、完成工事高は1億81百万円(前年同期比168.0%)となりました。

(IP部門)

一般工事は市場経済の停滞により一般企業からの受注が厳しく、激しい受注競争にさらされているなかにあつて、光伝送路工事やIP関連工事等の受注確保に努めてまいりましたが、受注高は91百万円(前年同期比56.8%)、完成工事高は65百万円(前年同期比68.2%)と厳しい結果となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は24億69百万円で前事業年度末に比べ3億5百万円減少しております。これは、主として繰越工事の増加により未成工事支出金が2億12百万円増加したものの、受取手形及び完成工事未収入金の売上債権が4億77百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は24億29百万円で前事業年度末に比べ92万円増加しております。これは、主として有形固定資産が7百万円減少したものの、投資その他の資産が9百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は9億25百万円で前事業年度末に比べ3億26百万円減少しております。これは、主として工事未払金が1億93百万円、未払金が75百万円、未払法人税等が53百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は7億55百万円で前事業年度末に比べ5百万円増加しております。これは、主として役員退職慰労引当金が14百万円減少したものの、退職給付引当金が20百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は32億19百万円で前事業年度末に比べ17百万円増加しております。これは、主として利益剰余金が16百万円増加したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の業績予想につきましては、平成21年5月12日に公表いたしました業績予想数値を修正しております。詳細につきましては平成21年11月4日に公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期累計期間に係る完成工事高は145,517千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益が、それぞれ993千円増加しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	854,528	888,951
受取手形	3,535	31,520
完成工事未収入金	1,064,650	1,513,906
未成工事支出金	406,851	194,539
材料貯蔵品	20,421	27,295
繰延税金資産	39,856	42,220
その他	80,142	77,050
流動資産合計	2,469,986	2,775,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	268,330	263,035
土地	1,735,285	1,735,285
その他(純額)	72,991	86,038
有形固定資産合計	2,076,607	2,084,358
無形固定資産		
投資その他の資産	8,351	9,545
投資有価証券	116,665	114,962
繰延税金資産	201,632	193,695
その他	153,083	153,353
貸倒引当金	△126,369	△126,869
投資その他の資産合計	345,012	335,142
固定資産合計	2,429,971	2,429,046
資産合計	4,899,957	5,204,530
負債の部		
流動負債		
工事未払金	753,251	947,163
未払金	13,911	89,539
未払法人税等	34,996	88,448
未成工事受入金	4,813	3,009
工事損失引当金	22,591	21,698
賞与引当金	60,439	56,332
その他	35,075	45,848
流動負債合計	925,078	1,252,039
固定負債		
退職給付引当金	592,580	572,529
役員退職慰労引当金	16,530	31,280
再評価に係る繰延税金負債	145,243	145,243
その他	1,477	1,522
固定負債合計	755,831	750,576
負債合計	1,680,910	2,002,615

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	817,926	817,926
資本剰余金	667,984	667,984
利益剰余金	2,080,278	2,064,155
自己株式	△44,370	△44,278
株主資本合計	3,521,819	3,505,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,833	7,732
土地再評価差額金	△311,605	△311,605
評価・換算差額等合計	△302,772	△303,872
純資産合計	3,219,047	3,201,915
負債純資産合計	4,899,957	5,204,530

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
完成工事高	3,276,575	3,597,044
完成工事原価	3,079,388	3,398,506
完成工事総利益	197,187	198,538
販売費及び一般管理費	153,631	152,056
営業利益	43,556	46,481
営業外収益		
不動産賃貸料	18,103	18,069
その他	5,423	4,072
営業外収益合計	23,527	22,142
営業外費用		
雑支出	59	330
営業外費用合計	59	330
経常利益	67,023	68,293
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,700	500
役員退職慰労引当金戻入額	—	2,370
その他	1,281	—
特別利益合計	4,981	2,870
特別損失		
固定資産除却損	—	1,018
投資有価証券評価損	—	142
特別損失合計	—	1,161
税引前四半期純利益	72,005	70,002
法人税、住民税及び事業税	30,744	31,548
法人税等調整額	△5,114	△6,318
法人税等合計	25,629	25,230
四半期純利益	46,375	44,771

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	72,005	70,002
減価償却費	25,711	24,766
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	142
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,700	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,166	4,107
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,376	893
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,286	20,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13,920	△14,750
受取利息及び受取配当金	△3,540	△2,287
投資有価証券売却損益 (△は益)	△620	—
売上債権の増減額 (△は増加)	482,318	477,240
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△109	1,018
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△463,792	△212,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,182	6,874
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,146	△193,911
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	39,713	1,804
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,298	△16,993
その他の資産の増減額 (△は増加)	18,467	△3,535
その他の負債の増減額 (△は減少)	△12,907	△68,276
その他	4	1
小計	△18,920	94,334
利息及び配当金の受取額	3,540	2,287
法人税等の支払額	△10,796	△83,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,177	12,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△45,161	△65,029
定期預金の払戻による収入	118,161	85,029
有形固定資産の取得による支出	△42,573	△19,167
有形固定資産の売却による収入	340	50
投資有価証券の売却による収入	1,628	—
貸付けによる支出	△2,000	—
貸付金の回収による収入	4,535	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,930	1,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△264	△93
配当金の支払額	△29,216	△28,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,481	△28,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,728	△14,423
現金及び現金同等物の期首残高	678,284	780,928
現金及び現金同等物の四半期末残高	657,556	766,504

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

部門別受注高及び完成工事高等

(単位：千円)

		平成21年3月期 第2四半期累計期間		平成22年3月期 第2四半期累計期間		増 減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
前期 繰 越 高	通信線路部門	292,302	43.9	209,198	40.3	△ 83,104	△ 28.4
	モバイル部門	159,131	23.9	153,385	29.5	△ 5,746	△ 3.6
	土木部門	201,678	30.3	151,063	29.1	△ 50,615	△ 25.1
	I P部門	12,600	1.9	6,003	1.1	△ 6,597	△ 52.4
	計	665,711	100.0	519,649	100.0	△ 146,062	△ 21.9
受 注 高	通信線路部門	3,055,601	72.3	3,090,325	72.2	34,724	1.1
	モバイル部門	753,303	17.8	818,799	19.1	65,496	8.7
	土木部門	255,724	6.1	281,696	6.6	25,972	10.2
	I P部門	160,303	3.8	91,128	2.1	△ 69,175	△ 43.2
	計	4,224,932	100.0	4,281,949	100.0	57,017	1.3
完 成 工 事 高	通信線路部門	2,394,943	73.1	2,675,935	74.4	280,992	11.7
	モバイル部門	677,583	20.7	673,885	18.7	△ 3,698	△ 0.5
	土木部門	108,285	3.3	181,952	5.1	73,667	68.0
	I P部門	95,763	2.9	65,271	1.8	△ 30,492	△ 31.8
	計	3,276,575	100.0	3,597,044	100.0	320,469	9.8
次 期 繰 越 高	通信線路部門	952,960	59.0	623,588	51.8	△ 329,372	△ 34.6
	モバイル部門	234,851	14.6	298,299	24.8	63,448	27.0
	土木部門	349,117	21.6	250,807	20.8	△ 98,310	△ 28.2
	I P部門	77,140	4.8	31,860	2.6	△ 45,280	△ 58.7
	計	1,614,068	100.0	1,204,554	100.0	△ 409,514	△ 25.4